

## 学校法人明治東洋医学院 中期的な計画

令和2年4月1日

18才人口の減少に歯止めがかからない現状において、2032年には100万人を割込むことが予測されており、私立大学の約半数が淘汰されるとの見方もある。昨今、本学同様、小規模校の多くが入学定員の充足傾向にあるが、この要因のひとつには大規模大学を中心とした定員管理の厳格化があり、数年間の猶予期間が設けられたとも考えられる。また、令和2年度からの高等教育無償化により大学等への進学者数増も期待されるところであるが、大学・専門学校の生残り競争はますます本格化していくことと思われる。

また、世界人口の推移やAI（人工知能）の活用、オンライン大学（アイビーリーグ等）の普及などの影響も視野に入れた経営判断も必要となるが、喫緊の課題として教職員の意識改革による魅力ある大学・専門学校作りが急務と言える。

なお、本法人では平成21年度から10期連続で赤字財政が続いてきたが、大学・附属病院では回復の兆しが見え始めており、看護学科の定員増や救急救命学科の年次進行、更には同学科の定員見直し等から、令和4年度の決算では黒字化が期待できる。

今後とも学院一丸となって経営の安定化に最大限努力する必要がある、予測困難な時代を乗り越え社会的責任を果たし続けていく必要がある。

## 直近の認証評価（平成 26 年度受審）における改善点への対応

### 1. 鍼灸学科及び柔道整復学科の収容定員充足率の改善

平成 27 年度から入学定員を見直し、鍼灸学科は 80 人から 50 人、柔道整復学科は 60 人から 40 人に減員して定員規模の適正化を図った。

学生募集活動では、オープンキャンパスの強化に加え、平成 28 年度から高校訪問担当者に高等学校の校長経験者を雇用し、近隣府県を重点拠点とした高校訪問の強化を進めてきた。また、平成 27 年度から「スポーツ振興プロジェクト」を始動し、医療資格の取得に加え、医療系大学ならではの選手サポート体制により、全国で活躍するアスリートの育成に取組み、強化指定クラブの強化及び活性化を進めてきたことにより、知名度向上に繋がっている。

その結果、平成 26 年度の収容定員充足率は、鍼灸学科 0.47 倍、柔道整復学科 0.52 倍であったが、「収容学生数の充足値」に示すとおり改善が見られ、令和 6 年度には鍼灸学科 100.5%、柔道整復学科 122.5%を目標としている。

なお、令和 2 年度からの中期計画として、安定した定員充足に向けて中期的な学生募集戦略の策定及びスポーツ振興プロジェクトの更なる推進により、大学ブランドの確立を目指す。

### 2. 「医学教育研究センター」の組織的な措置及び運営上の責任体制の改善

平成 27 年度に教授会組織として「医学教育研究センター教授会議規程」を制定し、医学教育研究センター長のリーダーシップのもと定期的に教授会議を開催し、教養教育に関すること、学修支援体制、入学前教育及び初年次教育等について検討する体制を構築した。また、平成 30 年度から教育組織を見直し、医学教育研究センター所属の教員を各学科に配属して、学科会議に参加させることにより、学科が抱える課題に対する問題解決に貢献できる教育研究組織に改編した。

なお、令和 2 年度から教学部長が医学教育研究センター長を兼ねることにより、これまで以上に教学部門と連携が取れる体制とするとともに、今後は教学マネジメント指針を受け、医学教育研究センターの在り方を含め、本学における教学マネジメントの確立に向けた全学的な組織体制の再構築を進める。

### 3. 帰属収支（事業活動収支）の安定的な黒字化

平成 26 年度認証評価受審後、救急救命学科の新設を経営改善計画に加え、平成 29 年 7 月には改善報告書を提出したが、救急救命学科は開設年次であったため、経営が安定化したとは認められず、継続的な改善が求められた。

平成 29 年 12 月、将来的に多額な施設改修経費が見込まれた「ホテル京都エミナス」は、取得価格を上回る 19 億 5 千万円で売却し、それを原資として、スポーツ振興プロジェクトの強化を図るため、平成 30 年度に大学内に学生寮及び武道場の建設を行った。

大学の学生数については、「入学者数の目標値」「収容学生数の充足値」に示すとおり増加傾向にあり、平成 29 年度に開設した救急救命学科は、完成年度を迎える令和 2 年度募集において志願倍率が約 3 倍となる。

これらを踏まえ、大学の学生生徒等納付金収入は平成 26 年度の 11 億 4,420 万円から令和 2 年度には 14 億 4,291 万円へと増加した。今後は、令和 3 年度に救急救命学科の入学定員を 50 人から 80 人に増員するとともに、継続的に病院・学校部門の増収及び経費削減を図ることにより、「財務計画表」に示すとおり、令和 4 年度以降は事業活動収支が黒字化する見込みである。